

龍馬と学ぼう

日商簿記2級

日商簿記2級フリーテキスト講座

<商業簿記5> 無形固定資産・繰延資産

全8枚



弥生カレッジCMCのフリーテキスト講座（無料動画で公開中）

独学者の強い味方！完全無料の疑問解消生放送

次回開催は12/13（土）20:00～

<http://www.kaikei-soft.net/niconico.html>

1. 無形固定資産

物理的な形態を持たないが1年を超える長期にわたって利用される資産項目をいう

(2級) 特許権のような法律上の権利

のれん (収益性の高い他の企業を買収する事で得られる超過収益力) のような経済的価値

(1級) ソフトウェアの製作費

LED開発の特許権

高級ブランドの商標権

ソフトウェア

無形固定資産をもっている会社は強い

でも知的財産を持つためには、一般的には莫大な投資が必要です。

その投資を資産に計上するかどうかには議論があります。

ASBJが策定している概念フレームワーク (会計基準作成マニュアル) では、資産とはどのように定義されているのだろうか? 1級や税理士論点ですが、少し見ておきましょう

「資産とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源」

実際の状態 会社 コントロールできる キャッシュ獲得能力

特許権や商標権・ソフトウェアいずれも定義にあてはまりますね

<棚卸資産や有形固定資産と違い、物理的に減価しない。

<同時並行で顧客に供給できる

2級の試験で出るのは?

「特許権・商標権・著作権、のれん」くらいでしょう

のれんは純資産の合併で詳しく説明します

下記の内容覚えておけば十分です

権利の名前がそのまま勘定科目

価値は一気に減らないので定額法

法律上の保護期間終わると価値は消えるので残存価額0

取得原価に大きな意味はないので直接法

※試験には出ませんが、借地権などの非償却性資産もあります

鉱業権は生産高比例法

本試験で注意すべきポイントは、償却費の計算でしょう

第3問の精算表での問われ方

「のれんは5期前の期首にA社を合併した時に計上した。20年間で償却する」

前T/Bには135,000円で表示されています

この場合は、後15年の償却ですから $135,000 \div 15 = 9,000$ 円となります

2. 繰延資産

繰延資産の定義をみておきましょう。これは税理士の財務諸表論の穴埋めでも問われる論点です。

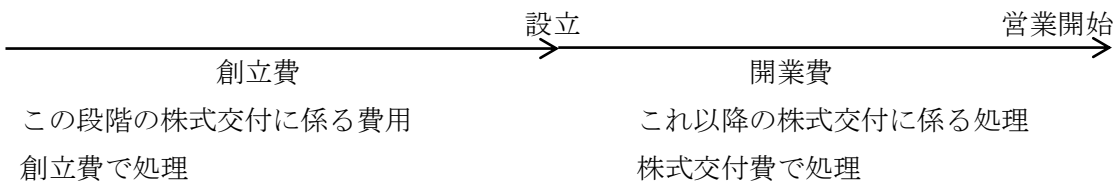
(貸借対照表原則一のD)

将来の期間に影響する特定の費用は、次期以後の期間に配分して処理するため、経過的に貸借対照表の資産の部に記載する事が出来る。

[注解15] 将来の期間に影響する特定の費用について

「将来の期間に影響する特定の費用」とは、すでに代価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用をいう。これらの費用は、その効果が及ぶ数期間に合理的に配分するため、経過的に貸借対照表上繰延資産として計上することができる。」・・・容認規定 原則は一括費用処理

資金調達の為・・・株式交付費（5文字3年）・社債発行費等
企業活動の基盤形成の為・・・創立費・開業費（3文字5年）
将来の収益増加・費用逡減・・・開発費（3文字5年）



将来にわたって発現するもの・・・プロ野球の契約金（長期前払費用）

「資産とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源」
確かに過去の取引の結果、将来CFに貢献しそう

しかし、有形固定資産や前払費用の場合は換金性はあると考えられる。
換金性のない繰延資産は費用収益対応の原則に元に認められた資産である

償却の方法は無形固定資産と同じ

でも意味はずいぶん違う

無形固定資産（有形固定資産も）は消費は後

繰延資産は消費した後に償却（収益との対応関係を重視）



海援隊の宿舎建設時
もグラバーさんから
途中で「金払え」と
いわれたがじゃ



この問題の建物の取得原価等
の情報は解答には関係ないわ

提出本文書

監査報告書

代替書面・添付文書

提出本文書

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,806	10,028
受取手形	※1, ※2 1,477	※1, ※2 1,465
売掛金	※1 169,955	※1 184,555
有価証券	22,892	15,817
商品及び製品	24,967	27,992
原材料	4,235	2,819
仕掛品	9,628	5,801
貯蔵品	10,414	10,111
繰延税金資産	17,420	14,226
未収入金	※1 18,140	※1 15,899
短期貸付金	※1 109,557	※1 115,969
その他	※1 10,084	※1 10,971
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	399,858	419,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,265	54,452
構築物	9,017	2,956
機械及び装置	22,276	23,615
車両運搬具	4	9
工具、器具及び備品	17,288	19,639
土地	27,588	27,256
リース資産	96	94
建設仮勘定	9,957	9,849
有形固定資産合計	196,894	191,766
無形固定資産		
のれん	7,130	6,510
諸権利金	19,554	11,098
ソフトウェア	19,958	22,525
リース資産	7	-
無形固定資産合計	40,650	40,134
投資その他の資産		

② その他重要な報酬の内容
 ③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
 ④ 監査報酬の決定方針

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結財政状態計算書

② 連結損益計算書及び

連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

③ 連結持分変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー

計算書

注記事項

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

② 損益計算書

③ 株主資本等変動計算

書

注記事項

④ 附属明細表

有形固定資産等明細

表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内

容

(3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

提出本文書

監査報告書

代替書面・添付文書

関連文書

提出本文書

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

a. 【連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
第5 経理の状況				
1 連結財務諸表等				
(1) 連結財務諸表				
a. 連結財政状態計算書				
現金及び現金同等物	7	1,021,113	1,439,057	1,969,490
営業債権及びその他の債権	8,25	786,902	936,907	1,669,545
その他の金融資産	9,25	10,399	229,239	164,727
棚卸資産	10	55,689	54,268	251,677
その他の流動資産	11	85,014	127,148	299,221
流動資産合計		1,959,111	2,786,019	4,342,660
非流動資産				
有形固定資産	12	1,977,185	1,890,615	3,586,327
のれん	13	777,911	924,972	1,592,905
無形資産	13	940,929	528,688	6,177,701
持分法で会計処理されている投資	16	208,526	208,664	904,918
その他の金融資産	9,25	318,599	694,647	401,699
繰延税金資産	18	189,409	175,990	172,792
その他の非流動資産	11	85,490	129,182	167,261
非流動資産合計		3,291,449	4,432,158	12,342,937
資産合計		5,250,554	7,218,172	16,684,997
				(単位:百万円)
	注記	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日



●未経験の方が良い！

確信している事があります。

経理の仕事は誰でもできます。これは間違いありません。

仕訳ができれば、弥生会計に入力。もちろん他のソフトでもOKです。

職業訓練の受講生から、「私は一般事務しか経験していません」「接客しか、した事がない」「営業事務の経験は長いのですが・・・」

いつも言います「何言ってるのですか。素晴らしい！ではないですか」

私が言いたいことは一つです。

経理の仕事は一部の特殊法人などを除けば、やる事は決まっています。業種もほとんど関係ありません。「取引を原因と結果に分ける作業」さえできれば、しくみ通りの転記を行う事で誰が作っても同じ結果（財務諸表）ができあがる。特に弥生会計をはじめとするパソコンソフトを使えば、「誰でもできる」事は間違いありません。

それに対して、営業事務も接客業も目の前で起こる様々な事柄に対応する能力が要求されます。お金を扱う部署だけに社内の色々な部署とのコミュニケーションが求められる。これは簿記の勉強で得られる経験ではありません。

色々な経験のある方こそ、企業が求めている人材です。

仕事の性質から中小企業の経理の求人担当者に会う方が多いです。

「本当に経験者が必要ですか？」

「いや、そんな事はない。むしろ前の会社の経験を引きずらない分、謙虚に仕事に接してくれる未経験者の方がいいかもしれない」

もちろん、担当者の急な退職で経験者でなければならないケースもあります。でもそのようケースはレアケースです。

税制改正、会計基準変更など経理担当になると様々な法令改正についていく必要があります。弥生検定、日商簿記、税理士等の様々な資格にチャレンジする自己啓発能力の高い人をこそ、企業は求めています。

この書籍を手にとった方には、十分にその素養があります。頑張ってください。



講師横山の著書

「弥生検定攻略テキスト」

コラムより抜粋